

茂原市協働のまちづくり推進懇話会 会議概要（会議録）

令和3年2月8日（月）10時～

茂原市役所1階102会議室／リモート

1. 開会
2. 協働のまちづくり推進事業の進ちよく状況について
3. 意見交換
4. 閉会

開会 (事務局 石井)

あいさつ (地引市民部次長兼生活課長)

協働のまちづくり推進事業の進ちよく状況について (事務局 風戸) 資料に基づき報告

意見交換 別紙のとおり

## 茂原市協働のまちづくり推進懇話会 意見交換

- （関谷座長）事務局から、令和 2 年度の協働のまちづくり推進事業の進ちょく状況について、資料をもとに報告があった。
- ご質問やご意見があれば、順序は問わないので、お寄せいただきたい。
- （塚崎委員）報告書案 6 ページの市民活動団体補助金について、当団体（子ども・子育て応援団もばら）は、補助金を申請していたが、コロナ禍により、講演会を中止せざるを得なくなった。
- 本来であれば、「今日からしつけをやめてみた」をテーマに、柴田愛子先生をお招きしたかった。最近、10 万件を超える虐待通報があるという報道もあり、とてもタイムリーな話題である。しつけに名を借りた虐待が多いと聞く。
- オンラインでの講演会などを開催できればよかったのだが、私たちの世代には IT の活用力がない。
- 市民活動支援センターのスタッフの皆さんの協力をいただきながら、11 月からインスタグラムでの情報発信に取り組み始めた。若い人たちには簡単なことかもしれないが、私たちの世代は IT が身についていない。まだまだ情報の発信と編集に課題がある。
- 次年度以降、シニア世代などを対象に、IT 活用のための学びの場を開催していただきたい。私たちはデジタル難民であり、自分たちの会議もコロナ禍で中止しか選択肢がなかったが、リモート開催できるようになれば、会議を中止しなくても済む。
- 2 点目として、報告書案 9 ページの市民活動フェスタのオンライン開催について、広報もばらに記事が掲載された際に、QR コードも載っていたので、そこからウェブページにアクセスしてくれた友人がいて、感想も好評だった。今までは、会場で開催していても、会場まで来ることができなかつた人がいた。そういう人たちにも見てもらうことができていると感じる。事務局で動画を編集してくれたので、感謝している。
- 市民活動フェスタの会場型とオンライン型を併用するという説明だったが、良い案だと思う。茂原ショッピングプラザアスモの 1 階での開催は、市民の皆さんが立ち寄ってくれると思う。交通安全や自治会の標語コンクールとのコラボも非常に良い。

いろいろなジャンルの方々ともコラボしていきたい。ぜひ次年度も続けてもらいたい。

- 市庁舎 1 階のフリースペース（旧食堂）について、入り口付近に市民活動スペースを設けてもらって感謝している。ついたてを設置し、チャイルドチェアなどを取り入れてくれており、成果が上がってきていると感じる。
- これをもう一歩進めることができればよい。生活課内にある市民活動支援センターを、別の場所に固定化し、気楽に立ち寄ることができる場所とスタッフの配置をぜひ進めてもらいたい。新しい総合計画では、協働のまちづくりが大きな柱となっている。次へのステップを進めていただきたい。
- （事務局 風戸）IT の学びの場についてのご提言であるが、これまで各団体に対しては、個別に相談に応じてきた。
- 子ども子育て応援団もばらについては、インスタグラムのアカウント開設から投稿の仕方までを助言させていただいた。また、先日、ナルク茂原いちごの会からは、リモート会議をホスト（主催者）として開催する方法について質問されたので、実際に機材を使ってご提案したところである。
- 市民活動団体の交流会も、昨年 4 月・5 月は中止せざるを得なかったが、6 月からはリモートとオフラインを併用して、試験的に取り組み始めた。行政側としても、当初予算では想定しておらず、急激なリモート化に対応できずにいたが、情報化推進担当部署でルーターやタブレットを配備するなど、少しずつではあるが対応を始めたところである。
- 今後、このような流れは止められないと思うので、来年度以降、IT 活用を学ぶ交流の場づくりについて検討してまいりたい。
- 次に、市民活動フェスタの特別展を、交通安全や自治会標語コンクールと一緒に開催するという点については、たまたま生活課内のもう一つの係が交通安全を担当しており、市民活動支援センターで市民活動団体や自治会を担当していたことから、全てを合わせて開催するものである。
- たまたま買い物に来ている方などが足を止めて、関心を持っていただければと考え、いろいろなテーマを合わせて展示することにした。
- 次に、市民活動支援センターの位置づけについては、来年度から始まる新しい総合

計画においては、「協働推進」がこれまでのような施策の柱の一つではなく、全ての施策を支える土台、基本的な政策として位置づけられたことが大きく異なる部分である。また、基本計画及び実施計画にも、「民間活力を活かした市民活動支援センターの充実」と表記したところである。市民活動支援センターのあり方について、引き続き調査研究してまいりたい。

- （河野委員）認定市民活動団体は 27 団体とのことだが、以前と比べてあまり変わっていないような気がする。一方で、趣味の愛好会のような団体が、社会福祉協議会や福祉センターで多く活動している。認定団体数を増やすために、市民活動団体として認定を受けてみないかと照会してはどうか。
- また、団体同士の横のつながりも不足していると感じるところである。私たちの団体も立ち上げから 5 年が経過するが、市民の皆さんに役に立っているのか葛藤しながら続けてきた。各団体同士の交流の場を増やしていただきたい。
- （事務局 風戸）趣味のグループであっても、例えばその趣味を生かして福祉施設等を慰問するなどの活動を行っていれば、市民活動団体の認定対象となり得る。
- 社会福祉協議会との協働により作成している市民活動ガイドでは、誰かのためになる、いわゆる市民活動だけでなく、趣味のグループでも掲載可能としている。敢えて市民活動団体として認定を受けなくても、市民活動支援センターの支援の対象とはなり得るので、そのように取り扱っているところである。
- 団体同士の横の連携については、6 月からリモートとオフラインを併用して交流会を再開したところであるが、今後とも積極的に仕掛けてまいりたい。今後は、地域包括ケアシステムの構築が大きな課題となっており、各地区の包括支援センターも積極的に動き始めている。市民活動支援センターが主催する交流会にも参加していただいているので、各団体と包括支援センターをつなぐような動きも作り出していけると良いと考えている。
- （牧委員）市民活動団体の紹介動画を、茂原ショッピングプラザアスモで流すというのは良いアイデアであると思う。
- 市庁舎の市民課前の待合室に、広告が流れるテレビモニターがある。そこでも同じように動画を流すことはできないか。
- 今回の会議もそうだが、リモートが取り入れられて、各団体の活動がどう変化して

きているのか関心がある。自分たちの取り組みにも参考にしたい。

- （事務局 風戸）待合室のモニターは、スポンサーから協賛を募って広告を流しているのですが、そこに動画を流すことは難しいかもしれない。
- 1 階の旧食堂などで流すことができれば、たまたま来庁した人たちにも見ていただけるかもしれないので、検討したい。
- リモート会議については、ここ半年ほどで急激に浸透してきており、市民活動支援センターとしても、慣れないまま試験的にスタートしたものであるが、回を重ねるごとに参加者の皆さんも慣れてきて、今後は自分たちの団体の会議にも取り入れたいという意見もいただいている。
- （吉野委員）ポータルサイトで情報を一元的に発信し始めたという報告があったが、私自身が不勉強であるので、どう活動を広めていくのか、もっと深掘りして検討してみたい。
- 高齢化が進む中、自治会や地域まちづくり協議会の担い手も高齢化している。地域の人たちも、60 代まで忙しく、70 代になってからでないと参加できない。私たちの世代は、SNS の使い方に慣れておらず、Zoom を使うのも難しい。どうにかして若い世代に参加してもらえないかと考えている。
- （事務局 風戸）確かに地域における高齢化は著しいが、コロナ禍によりリモートワーク等が増え、若い人たちの働き方が変わる中で、もしかしたら自宅でリモートワークするようになった人たちが、通勤しなくて済む代わりに、地域に関わる時間が持てるようになるかもしれない。そのような人たちは、SNS 等の使い方にも慣れていると思うので、働き方改革で生まれた時間を地域に使ってもらえるように、何らかの仕掛けを考えてまいりたい。
- （若林委員）前回の懇話会で情報の一元化について発言したところ、さっそく改善に取り組み、フェスタのオンライン開催にも工夫を取り入れたとの報告があり、この懇話会の存在意義があると感じた。
- しかしながら、広報もばらはアプリの「マチイロ」等でも見ることができるが、フェスタの情報はキャッチしきれていなかった。
- ポータルサイトを修正したと聞き、確認してみたが、公式 LINE での情報の伝え方が残念であると感じた。例えば、自営業者の方などは、公式 LINE を通じて自

分たちの活動を積極的に発信しているが、市民活動支援センターの LINE は、登録したときにも何の応答もなかった。他の公式 LINE は、「登録ありがとうございます」などの応答が自動で流れてくる。

- 例えば、子ども食堂を運営している団体の公式 LINE では、子ども弁当の次回のメニューなどが分かりやすく示されており、「私たちの団体」というメニューをクリックすると、取り組み内容を知ることができるし、スタンプをためると特典がプレゼントされる。どの世代をターゲットに、どう活用するかを明確にすべき。
- 情報の一元化についても、独自のドメインを取得できないため、できる範囲でポータルサイトを作ったのだと思うが、情報の見せ方が不親切であると感じた。市民活動支援センターの運営方針などは、一番下でよい。スマートフォンで見たときには、知りたい情報が上のほうに来るようにすべき。動画のサムネイル（縮小画像）も、スマートフォンだと画面からはみ出して見える。市民活動団体の一覧表も、団体名にリンクが張られていて、その団体のウェブサイト等へジャンプできるが、どのようなことに取り組んでいる団体なのかという情報がない。一行程度で構わないので、説明文が欲しい。
- 市民活動アワードについても、せっかく開催したのに、ポータルサイトからのリンクが張られていない。統一性がなく、情報がバラバラである。チラシの QR コードにも、URL が表記されていない。ウェブサイトにはスマートフォンからだけではなく、パソコン等からもアクセスするので、URL も書いておいたほうが良い。
- 行政全般に言えることだが、情報の発信が下手であると思う。何を伝えたいのかわからない。
- （関谷座長）情報発信については、どう伝えるのかが本当に難しい。ネット媒体が多様化し、増えた情報を誰に何を伝えるのかが課題である。
- 認定団体の情報を伝えるにしても、誰にどう伝えるかで変わってくる。これから活動に取り組みたい人なのか、すでに取り組んでいて違う団体との連携を模索している人たちなのかによって、作り込み方が異なる。何を狙いとするのかを明確にしたほうが良いかもしれない。いずれにしても、現在は過渡期であり、さらなるブラッシュアップと情報整理が必要である。
- 交流会についても、市民活動団体に限らず、いろいろな人を加えたほうが良い。例

えば、事業主と市民活動団体は、お互いの間に壁があるのが実情である。事業主も、商売は地域があってこそのものであり、地域が枯渇したら、自分たちの商売が成り立たなくなるので、地域に対して何かしたいと考えている人も多い。そのような人たちとの出会いの場、思っていることを伝え合う場を設定すると良い。

- 最近では対面だけでなく、リモートの場も増えてきている。立場を超えた交わりの場がこれまで以上に必要となっている。どんな想いを持っていて、どんなことができるかを伝え合う場が重要である。
- 最近では「ピアネットワーク」と呼ばれる、お互いに知り合い、評価し合うネットワークが注目されてきている。これまでは、行政が一定の評価を行い、補助金を支出して事業を行うというのが一般的であった。これからは、市民活動団体がお互いに認め合い、垣根を超えて取り組むという流れになってきている。
- 例えば、子育て支援を例に挙げれば、これまでは取り組みを市民に知ってもらうことが重要視されてきたが、これからは子育て支援団体同士が評価し合い、仲間づくりをすることが重要となる。
- 市民が市民を応援するという流れも生じてきている。これまでは税金を原資とした補助金を基に活動してきたが、これからは市民が寄附をし、それを原資に活動に取り組むという状況が生まれている。そのような裾野を開くことが重要である。
- 市民活動支援センターの位置付けについては、令和 3 年 4 月から始まる新しい総合計画において、市民協働が大きな柱の一つから、全ての施策を支える土台となるという説明が事務局からあった。私自身も総合計画審議会委員の一員として、今回の総合計画づくりに深く関わったが、横串を通し、市民の力を引き出していくという取り組みが本格的に始まることを期待している。
- 今後の動きとしては、民間の力を引き出して、それを育み、繋いでいくということが重要になる。計画上もそのようにうたわれている。
- 市民活動支援センターは、市民相互や市民と行政を繋ぎ、整えていくという媒介の役割である。いろいろな自治体で設置されているが、どこの自治体でも足踏み状態というのが私の印象である。
- 単に箱物、施設だけを設置して形式的に行っている自治体もあれば、大幅にリニューアルして、市民活動団体と膝詰めで話し合い、一緒に取り組むことを考えるよう

なセンターに変えた自治体もある。そこには、いろいろな部署が入り込んで、「繋ぐ」という環境を本格的に整えている。

- 行政として、どのような計画を持っており、どう取り組んでいくかを市民に伝えていくにあたって、それぞれの部署がそれぞれの立場で「協働」に取り組んでいる。  
「点と点」、一つの団体と一つの部署を繋ぐだけではなく、「面と面」として、いわゆるプラットフォームに市民活動団体や事業者、各部署が加わってくるという流れになってきている。
- 各地の市民活動支援センターも、第2ステージへの移行期を迎えている。面的な動きが重要である。私の考えとしては、「円卓会議」がもっと開かれるべきである。例えば、一口に「生活困難な児童」と言っても、何が原因で生活が困難になっているのかは多種多様である。そこに居場所づくりに取り組んでいる市民活動団体や自治会などの様々な担い手が参画することで、多様な解決方法が見出され得る。個々のつながりでは、結びついてこない。
- 「円卓会議」で、それぞれがやっていること、取り組みたいと考えているができていないことを可視化して共有すれば、それを解決するためのお金や人などの地域資源が浮かび上がってくる。繋いでいく場がもっと本格的に開かれていくとよい。
- (若林委員) 行政からの情報を伝えるにしても、最終的なチラシを渡されるだけでは、当事者には響かない。元となるデータを示してくれれば、もう少し伝わりやすくなるようにいくらでも助言できる。
- チラシの案を作ったら、当事者から意見を求めてはどうか。行政は、自分たちだけで完結してしまっており、当事者目線から外れてしまいがちである。なぜ当事者に意見を求めないのか。チラシが伝えたい内容を伝えるものになっていなければ、非常にもったいない。
- (関谷座長) 伝える側は、自分たちの論理やイメージで発信しがちである。受け手の立場になって、当事者からの意見を聞いてブラッシュアップすると良い。
- (河野委員) 関谷座長から市民活動支援センターの第2ステージというお話があったが、「まちびとカフェ」の交流会がそのプラットフォームになっていると思う。情報発信の基地となれるよう、面と面という切り口で取り組んでいただきたい。
- (事務局 風戸) 以前、「伝わるチラシの作り方」というテーマで交流会を開催し



たことがある。今後も、いろいろなテーマを設定して交流会を企画してまいりたい。

- （関谷座長）個別の団体がどんな思いで活動に取り組んでいて、できたこと、もっと人がいればできることなど、発展性のある情報を、未来志向で話し合うと良い。そうすれば、もっと協力が必要なことをあぶり出したり、寄附へいざなったりすることができる。膨らませ方が重要である。
- 市民活動団体のことが分からない人は、いわゆる「1次情報」が不足している。例えば、良い活動だから一緒にやらないかと誘っても、「良い活動」というのが大前提となってしまうが、知らない人はもっと手前の情報が不足している。
- 例えば、「生活困難な子ども」という社会課題があり、行政や各団体がさまざまな取り組みをしていますが、まだ足りていない部分がある。それが実感として伝わり、自分たちも何かしなくてはということにならなければ、行動には移っていかない。
- 行政の各部署は、情報を持っているが、それぞれが発信しただけで終わってしまいがちである。
- （吉野委員）行政には膨大な情報があり、これからはマッチングやコーディネートなどにその力量が問われることとなる。
- まちづくりに必要なのは、情報を繋ぐことであり、最後は Face to Face の関係が重要である。特に、年配者をどうコーディネートして、まちづくりへ参加してもらうかが大きな課題となっている。
- （関谷座長）団塊ジュニア世代が 65 歳以上の高齢者となる「2040 年問題」が問題視される中で、まだまだ元気な人たちが地域にたくさんいる。団塊世代・団塊ジュニア世代の力をどう引き出し、コーディネートするかが重要である。
- 活動の入り口として、単に「参加してほしい」と呼びかけるのではなく、それぞれがやってみたいことにどう繋げるのかが課題である。
- 例えば、高齢者の見守りや地域包括ケアシステムが課題となっているのであれば、「現役時代に培った経験を活かしてみてもは」のように活動にいざなうと、参加してくれる人が増えるかもしれない。
- （塚崎委員）市内 4 か所の地域包括支援センターでは、今年から第 2 層コーディネーターを配置して、各地域のグループをつなげる動きを見せ始めている。
- 私たちの地域でいえば、既存のボランティア会などの組織に声をかけ、円卓会議の

ようなものに取り組んでいる。具体的な連携内容を示すことができれば、「連携」という言葉で止まってしまうことはない。

- 私たちの団体でも、市民活動支援センターのスタッフの助力を得ながら、Instagramを通じた情報発信に取り組んでいるが、SNSの使い方の重要性を痛感している。紙媒体が中心だったものが、急激にICTへと転換しているが、私たちの世代はその基本が分からない。若い世代や団塊の世代の後方支援をしたいと思っているが、基礎が分からないので、SNSの使い方講座のようなものを開催していただきたい。
- (事務局 風戸) 地域包括ケアシステムの関係では、最近、ちゅうおう地域包括支援センターとのつながりができ、リモート会議やイベントに参加していただいている。また、地域まちづくり協議会と地域包括支援センターの間の橋渡しも行っている。
- 各地の地域包括支援センターは、今後、地域の資源をフル活用して、地域包括ケアシステムの構築を目指していくはずなので、市民活動支援センターとしても、今後とも連携をとってまいりたい。
- SNSの使い方については、個別に相談を受けて対応しているが、今年度は感染症予防のためにリモート会議を試験的に導入した際に、PCへのインストール方法を説明した資料を各団体に一斉に配布した。感染症の状況を見ながらにはなってしまうが、ICTの有効活用について各団体が意見交換する機会を設けることについて、前向きに検討したい。
- (関谷座長) 各団体は、取り組むことができていないことは、あまり言おうとしない。できていることだけを発言しがちである。各団体ができていないことをうまく引き出し、課題を共有し、補い合うことができるよう、円卓会議を開くことができると良い。
- 「連携が必要」ということはどこでも言われるが、一般論では人は動かない。具体的に何かを始めていく場の設定が必要である。
- (若林委員) お金をあまりかけずに市民活動を広めていくにはどうしたらよいかと考えたが、老若男女問わずお知らせすることができる媒体として、広報もばらに掲載すればよいと思う。

- 広報紙は、毎月 2 回発行されているので、小さなコーナーでも良いから、必ず掲載されるようにしてはどうか。広報紙は年配者にも読まれているし、「マチイロ」というアプリでスマートフォンからも見ることができるので、若い世代にも届くと思う。他の部署の職員が目にも留まる。まずは知ってもらうことから始めるべきだと思う。
- 産後ケアについても、市長ふれあいミーティングで直接訴え、市民が声を上げたら具体的な動きになった。行政だけでなく、市民活動団体がみんなで動けばよい。
- (塚崎委員) 四街道市の広報紙には、毎月必ず市民活動団体が顔つきで掲載されていると聞く。
- (事務局 風戸) 広報紙に毎号必ず掲載するというのは、ページ数の都合もあってなかなか難しいが、裏表紙にある「いきいき仲間たち」というコーナーで、これまで何度も認定市民活動団体が紹介されている。「マイシティもばら」という写真付きで市内の行事を紹介するコーナーでも、いろいろな取り組みが紹介されている。今後も、秘書広報課に対して積極的に情報を提供し、紙面に取り上げてもらえるよう努めてまいりたい。
- (関谷座長) 大変多くのご意見をいただいた。定刻となったので、本日の会議は以上とし、事務局にお返ししたい。
- (事務局 石井) 本日いただいたさまざまなご意見を踏まえ、今後の取り組みのさらなる充実に努めてまいりたい。